

東邦大学学術リポジトリ

Toho University Academic Repository

タイトル	新制中学校における教科「職業科(職業指導)」の特質：雑誌『職業指導』1945年～1949年掲載記事の分析を通して
別タイトル	The Characteristics of Vocational Guidance at Junior High School in Japan from 1945 to 1949
作成者（著者）	八木, 美保子
公開者	東邦大学
発行日	2022.02.22
ISSN	03877566
掲載情報	東邦大学教養紀要. 53. p.77 93.
資料種別	紀要論文
内容記述	論文
著者版フラグ	publisher
JaLCDOI	info:doi/10.14994/toho.liberal.arts.rev.53.77
メタデータのURL	https://mylibrary.toho-u.ac.jp/webopac/TD99080962

新制中学校における教科「職業科（職業指導）」の特質 —雑誌『職業指導』1945年～1949年掲載記事の分析を通して—

八木美保子*

The Characteristics of Vocational Guidance
at Junior High School in Japan from 1945 to 1949

Mihoko YAGI*

1. はじめに

本稿の目的は、雑誌『職業指導』（以下、『職業指導』）に1945年から1949年の間に掲載された記事の中から、新制中学校における職業指導に関連するものを抽出し、その内容の考察を通して教科「職業科（職業指導）」の特質を明らかにすることである。職業指導とは、現在学校教育において進路指導として実践される領域の1958（昭和33）年までの名称¹である。

現行の中学校学習指導要領（平成29年告示）では、総則の中で教育課程の編成及び実施に当たって配慮すべき事項の一つとして、「生徒が、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるよう、特別活動を要しつつ各教科等の特質に応じて、キャリア教育の充実を図ること。その中で、生徒が自らの生き方を考え主体的に進路を選択することができるよう、学校の教育活動全体を通じ、組織的かつ計画的な進路指導を行うこと。」²が掲げられている。そして、当該教育活動を展開すべき教育課程上の要とされている領域、特別活動においては、これらの教育活動は学級活動の一つとして位置づけられ、実践すべき学習活動として下記の内容が示されている³。

一人一人のキャリア形成と自己実現

ア) 社会生活、職業生活との接続を踏まえた主体的な学習態度の形成と学校図書館等の活用

現在及び将来の学習と自己実現とのつながりを考えたり、自主的に学習する場としての学校図書館等を活用したりしながら、学ぶことと働くことの意義を意識して学習の見通しを立て、振り返ること。

イ) 社会参画意識の醸成や勤労観・職業観の形成

*東邦大学理学部講師

¹ 本稿が研究関心の対象とする教育実践には、日本において主として1990年代以降キャリア教育という名称によって展開される領域を含む。

² 文部科学省『中学校学習指導要領（平成29年告示）』（東山書房、2018）、p. 25.

³ 同上、p. 163.

社会の一員としての自覚や責任をもち、社会生活を営む上で必要なマナーやルール、働くことや社会に貢献することについて考えて行動すること。

ウ) 主体的な進路の選択と将来設計

目標をもって、生き方や進路に関する適切な情報を収集・整理し、自己の個性や興味・関心と照らして考えること。

(下線筆者)

学校教育における当該教育活動の意義は、①「現在及び将来の学習と自己実現とのつながり」とあるように、学校教育での学習と自己を関係づけようとする志向、学校教育での学習を将来へと拡張する視点、②「働くことや社会に貢献することについて考えて行動」とあるように、学校での学習と社会での活動を繋げる視点、③「主体的な進路の選択と将来設計」とあるように、自己の人生を主体的に生きることの尊重、といった観点が重視されている点であると考えられる。また、その目的として「社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力」を育成することを掲げていることを確認しておきたい。

さて、現在はこのように教育課程上主として特別活動に位置づけられ、「学校の教育活動全体を通じ、組織的かつ計画的」に行なわれるよう要請されている進路指導であるが、かつて日本においては異なる教育課程上の位置付けがなされていた時期があった。それが、本稿が対象とする時期⁴である。1947年から1958年の間、中学校において職業指導（進路指導）は教科「職業科」として位置付けられていた。そして1958年以降は現在と同様の位置付けが継続している。

職業指導（進路指導）を教科・科目として位置付けるか、領域（特別活動）として位置付けるか、あるいは学校の教育活動全体を通じて展開するのか、は興味深いテーマである。なぜなら、同じ目的、内容を持つ学習活動であっても、教育課程上の位置付けの違いにより、実際に行なわれる状況に差異が生まれることが推測されるためである。相対的に最も標準化しやすいのは、教科・科目として設置する方法である。教科・科目の場合は時間数が設定され、教科書が発行されるためである。次は特別活動のように領域の一部として実施する方法である。教科書は発行されないが、時間数は規定される。これらに比して、学校の教育活動全体を通じて展開する、という位置付けは、職業指導（進路指導）に対する地域や学校、教員の意欲の程度と、実際にそこに投入できるリソースの量により、実施状況が学校ごとに多様となる可能性が高い。現状は後者2つの方法の組み合わせであるが、それ以外の方法をとった時にどのような在り方が立ち現れてくるのかを明らかにすることは、現在の学校教育を改めて検討する視座を与えてくれるだろう。

本稿が分析の対象とする『職業指導』は、日本職業指導協会⁵が刊行する月刊の機関紙である。1928（昭和3）年に創刊され、第37巻となる1964（昭和39）年に誌名を『進路指導』と変更した後、現在まで継続して学校における職業指導（進路指導）に関する情報を発信し続けている。

この日本職業指導協会の本稿対象時期における位置付けについて、清原（1991）は、民主的な民間教育団体であるかのように粉飾し、アメリカの職業指導理論の導入と推進につとめ、国

⁴後に述べるように、教育課程上職業指導（進路指導）が教科の一部であったのは1958年までであるが、教科「職業科」に関する記事が雑誌『職業指導』に集中的に掲載された時期に焦点を当てたこと、また1951年からは教科名が「職業・家庭科」となり教科の性質に変更が生じたことから、本稿では1949年までを対象とした。

⁵1979（昭和54）年5月に日本進路指導協会に改称している。

内の教育現場には文部省の外郭団体であることを装うことで文部省の権力機構を背景として全国の学校を指導した⁶、と批判的に評価している。このことは、当時の学校現場の教員から見ると、日本職業指導協会の発行する『職業指導』が文部省から発信される情報と同程度の影響力を持っていた可能性を示唆する。

田中（2007）も同様に、日本職業指導協会が「戦前から政府機関、特に文部省と深い関係があり、職業指導に関する多種多様な事業を行ってきた」と位置付けている。同時に、増田幸一、田中寛一、城戸幡太郎といった戦前戦後を通して同協会に深く関わってきた人々が『職業指導』の中で（1）詰め込み式の教育を排し、児童生徒の自発活動を重視すること、（2）個性を尊重した指導の重要性、の二点について共通して言及していることに触れ、これらの意見が戦後の日本職業指導協会をリードしたと考察している⁷。

本稿では、これらの先行研究を踏まえ、新制中学校という1947年に新設された学校段階において、初めて教育課程に教科として位置づけられた「職業科（職業指導）」がどのような特質を持つものであったかを明らかにするために、当時の教員が一定程度参照したことが推察される『職業指導』に掲載された記事を分析対象とする。

2. 対象時期の特徴、分析の方法

(1) 対象時期の特徴

ここで、本稿が対象とする時期の特徴を改めて確認しておく。

第一に、戦後の教育改革により、日本において初めて前期中等教育が単線型の義務教育学校として整備され、新設されたその新制中学校の教育課程上に職業指導が教科「職業科」として位置づけられた時期である点である。占領下の教育の民主化という理念のもと、選抜された一部のエリートではなく、全ての国民が進学する学校として中学校が位置付けられたこと、したがって卒業後就職する者、後期中等教育に進学する者など多様な進路に進む生徒が同じ学校の中で学ぶことになったということが注目すべき点である。それゆえに、職業を選択することに資する学習が重みを持っていた、という時代的な特徴がある。

第二に、第二次世界大戦後の物資不足、そして占領期における新しい学校制度の模索・検討下という不安定な状況下において、『職業指導』は文部省に近い立場から新制中学校における職業科（職業指導）に関する情報を発信していた中心的な媒体であった時期である点である。前述した通り、当時の教員は日本職業指導協会が発する情報を文部省が発する情報と連続するものとして受け止めていた可能性が高い。したがって、この時期の『職業指導』に掲載された記事を分析することは、当時の教員が中学校「職業科（職業指導）」をどのように理解した可能性があったかを探るための資料の一つとして適当であると考えられる。

(2) 分析の方法

1945（昭和20）年8月以降に発行された『職業指導』の目次⁸を確認し、新制中学校に関係する記事が掲載され始める1947（昭和22）年発行第20巻から1949（昭和24）年発行第22巻

⁶ 清原道寿著作集刊行会（1991）『清原道寿著作集 第2巻 濁業指導の歴史と展望』国土社、p. 43.

⁷ 田中智子「『職業指導』記事に見る日本職業指導協会の変遷」米田俊彦編（2007）『大日本職業指導協会と機関紙『職業指導』（続）』pp. 7-20.

⁸ 1945（昭和20）年発行第18巻および1946（昭和21）年発行第19巻については前掲米田（2007）p. 101, 102掲載の目次一覧を参照し、以降のものは実物を確認した。

について記事の題名、執筆者名、執筆者の肩書きのリストを作成した。

その中から、記事の題名に「中学校」「新制中学校」を含むもの、また記事内容を確認し題名には含まれないものの中学校に関連する記事を抜粋し分析対象とした。記事の特質を明らかにするため、以下執筆者所属を分類して傾向を明らかにした後、特に教員による記事の中で述べられた中学校「職業科（職業指導）」の特質を見ていくこととする。

3. 執筆者所属の分類から読み取れる特徴

文章末表2は、本稿が対象とする1945（昭和20）年発行第18巻から1949（昭和24）年発行第22巻に掲載された記事のうち、新制中学校に関する記事⁹を抜粋したリストである。

まず明らかになるのは、当然のことながら、新制中学校の記事は、当該年の3月31日に教育基本法、学校教育法が公布され翌4月1日から新しい学校教育制度が動き出し、新制中学校が発足した1947年以降に掲載されていることである。したがって、実際に対象となるのは、第20巻（1947年発行）から第22巻（1949年）発行分に掲載された記事となる。

各号の目次および内容を確認し、新制中学校に関する記事の執筆者の所属分類を通して読み取れる特徴を整理したい。分類の観点は下記の通りである。

<執筆者の所属分類の観点>

- A 中央省庁：所属が文部省や労働省などの中央省庁所属の執筆者による記事、あるいは中央省庁から出された通牒など
- B 地方行政機関：地方公共団体の職業安定所など所属の執筆者による記事
- C GHQ関係者：主に民間情報教育局（CIE）関係者による記事
- D 中学校関係者：全国の中学校校長、教諭、校務分掌組織による記事
- E 大学、研究所など：大学や研究所所属の執筆者による記事
- F 日本職業指導協会関係：協会関係者、協会内組織、編集部による記事
- G 不明・その他：記載がない場合、その他例えば教員互助会、新聞社等所属の執筆者による記事、協議会等イベントの報告など

上記の分類によって記事数を集計したものが表1¹⁰である。明らかになったことは、下記の四点である。

第一に、中学校関係者（D）の執筆による記事が最も多いということである。中学校関係者からの記事における所属の記載形式は、①中学校名のみ記載（表2記事番号63など。以下、記事番号については表2記載のもの。）、②校長（記事番号8など）、③教諭（記事番号26など）、④職業指導部（記事番号98など）がある。また、数は少ないものの生徒からの投稿も見られる（記事番号48）。

3年間を通して年間で最も多くの記事が中学校関係者によって執筆されているが、特に1949（昭和22）年発行第22巻では、非常に多くの記事が中学校関係者から寄せられている。例えば、第22巻7号では、「夏期実習の計画」という特集が組まれており、協会理事の伊藤祐時の

⁹ここでいう「中学校に関する記事」とは、記事の題名に「中学校」「中等学校」「中等教育」を含むもの、あるいは執筆者が中学校関係者によるものを指す。前述以外の場合でも、内容が中学校に関するものも含めた。

¹⁰執筆者の所属が複数記載されている場合は両方に算入。座談会の記録等複数人が関わる記事の場合は、記載されている参加者全員を分類した。ただし、同分類の人物が複数名の場合は記事数は1として算入している。

表 1 執筆者属性分類別記事数

	A	B	C	D	E	F	G
第 20 卷	5	2	4	15	5	6	6
第 21 卷	6	2	2	14	2	9	4
第 22 卷	6	0	1	46	7	2	2
合計	17	4	7	75	14	17	12

他、6名の中学校関係者が執筆している。そのうち3名が校長、1名が教諭、2名が職業指導部、職業指導研究指導員との記載である。記事内容は当時職業指導における学習活動として最も重視されていた試行課程（トライ・アウト）という、「学窓から眺めた社会と現実の社会に入って体験したものを比較研究すると共に、職業の実姿を体験を通じて把握し、将来選職の上に参加になるように」¹¹実施された数日間のいわゆる職場実習の記録である。いずれの学校についても、実習先の開拓方法、実習先、実習の概要（日数、時間、報酬の有無、生徒の希望と配属の決定方法、事前指導内容、実習中の指導など）、指導員の選定と配置、実習中の記録、実習後の反省、という構成で書かれており、執筆者の立場による相違は見られない。以上のような学校での実践の記録が多いが、他にも教員が個人の意見を表明する記事も見受けられる（例えば、記事番号 58, 73）。

第二に、文部省を主とする中央省庁（A）、大学や研究所（E）、日本職業指導協会（F）所属の執筆者による記事は、量的にはほぼ同程度であるということである。その要因が何かを見出すことは困難である。しかし、日本職業指導協会に対して先行研究が指摘している「文部省の権力機構を背景として全国の学校を指導した」という役割を、機関誌である『職業指導』も担っていたのかどうか、については記事内容を精査する必要があるのではないかと考える。

第三に、地方行政機関（B）所属の執筆者による記事の量は相対的に少ないことである。第20巻に掲載された2本（記事番号5, 6）、また第21巻に掲載された2本のうち1本（記事番号41）はいずれも管轄区域内の求人状況である。残る1本（記事番号57）は、傾向が異なる記事である。当該記事名は「新制中学校生徒の将来の方針・希望職業に関する調査の結果（試み）」¹²である。冒頭に「本調査は、職業安定法第24条により、新制中学生徒の職業指導の参考資料を得る目的で知能検査と同時に行われたものである。」¹³とある。1947（昭和22）年12月1日から施行された職業安定法では、第24条において「公共職業安定所は、学校を卒業する者に対し学校が行う職業指導に、協力しなければならない。」と規定された。当該記事はそれを受けてのものである。内容は、5つの新制中学校において合計2,303名の生徒に対して、知能検査と同時に実施した希望職業調査のうち、ある1つの中学校の一年生の調査結果を報告したものである。本人の希望とともに家庭の職業についても調査しており、性別に分けて考察されている。このような調査は各学校単位でも実施されており、当時の職業安定所と学校との協力関係の具体例を垣間見ることのできる記事であるといえよう。

¹¹『職業指導』第22巻7号p.13、西岡耕作による大阪市立大池中学校の実習計画より。筆者が旧字体は新字体に改めた。

¹²『職業指導』第21巻9号、p.10。

¹³同上。筆者が旧字体は新字体に改めた。

第四に、CIEの職業指導担当者(C)による記事は減少傾向にあるものの、継続して掲載されている点である。講演の記録(記事番号1, 52, 110)の際には、講演内容と併せて顔写真も掲載されている。本稿で対象としている巻においては、所々に挿絵はあるものの、写真が掲載されているのはCIE関係者のみである。最も執筆回数が多いのはL・Q・モスの3回である。記事では、モスは「最高司令部民間情報教育課教育部の職業教育顧問」¹⁴で、テンプル大学において10年間職業教育と職業指導についての講義を受け持った人物として紹介されている。掲載されている3本の記事はいずれも当該号の初めか2番目に配置されており、モスが『職業指導』編集部にとって重要な位置付けの人物であったことが示唆される。

記事名は「アメリカ中等教育における職業指導の目標」(記事番号1)、「新憲法と民主的職業教育」(記事番号12)、「新制中学校および高等学校に於ける職業指導の目標」(記事番号19)で、いずれも新制中学校における職業指導の理念や目標に関わる内容であることがわかる。

最後に、モスの職業指導に関する考えを確認しておきたい。まず、モスは、知能検査や興味・関心に関する調査、そして試験に対し、「機械的な道具、或は数学的な一つの形式(略)のように考えてはいけない」¹⁵、「将棋の駒を丁度その盤に置くように、人間を職業に簡単に配置していくわけには行かない」¹⁶という。そして、試験や調査については「どういう方面に入ってはいけないとか、入らない方がよいとかいうことを決める点からはよい」¹⁷と、消極的に活かすことを推奨している。そして、積極的な職業指導として、職業についての「知識」を与えること、そして生徒が何に向いているかを試す「試みにやって見る課程(try out course)の二点を強調している。これらはその後の日本での職業指導実践の傾向と重なっている。

他にも、「学校の職業科の目的は、特定の職業のために技術を訓練するにあるのではなく寧ろ学生に色々な職業生活について啓発的あるいは試行的経験を与えるにある、これらの経験は若い人々の創造的活動に従事しようと言う自然的欲求を満足させるように、また好ましい習慣・性格を發展させるように計画されなくてはならぬ。またいろいろな職業を実習する機会や、個人の興味・適性・能力に適した職業活動を通して工芸や科学を玩味する機会を与えるよう計画されねばならぬ。」¹⁸(下線筆者)と述べており、職業科(職業指導)が①啓発的・試行的経験、②創造的活動、③自然的欲求の満足、④好ましい習慣や性格の發展、⑤工芸や科学の玩味、を重視する教科であるとされていたことも確認しておきたい。

4. 新制中学校職業科(職業指導)の特質—教員による記事から見えること

それでは、実践を担う立場にあった教員は、職業科(職業指導)に対してどのような考えを持っていたのだろうか。ここでは、3年間の間に複数回記事を寄せている2人の教員を事例として取り上げる。

(1) 石本正隆(徳島県名西郡石井中学校教諭)の記事から

石本正隆は、「職業科と社会科の連関」(第21巻9号, 記事番号58)と「職業科と教育」(第22巻1号, 記事番号73)の記事を寄せている。いずれも職業科に対する石本の意見が述べられている。記事内で教員となって10年余り経過していると述べており、当時のキャリアは中

¹⁴『職業指導』第20巻1・2号, p. 1.

¹⁵『職業指導』第20巻1・2号, p. 2.

¹⁶ 同上.

¹⁷ 同上.

¹⁸『職業指導』第20巻7・8号, p. 8.

堅であったことがわかる。

両記事において石本は、中学校における教科の中で社会科と職業科を重視し、中でも職業科を全教科の中核と位置づけるべきであるということを一貫して主張している。当時コア・カリキュラムが注目されていたことに鑑みると、石本は中学校教育課程のコアとして職業科を捉えていたのだろう。ではなぜ石本は職業科を重視したのか。「従来の知識注入教育・形式主義の教育」¹⁹を批判した後、石本は述べる。

学生は活動体である。手足・腕・口・耳を動かすことが最も愉快ではなからうか。この興味・刺激がなければ無味乾燥の教育になってしまう。動くこと働くことが人生の楽しみになってこなければ嘘である。（略）知識・技術・生産が一体とならねばならぬ²⁰。（下線筆者）

他方の記事では次のように述べている。

働きつつ学び、学びつつ働くと言う教育でなければならぬ。体を、手を、足を、頭を働かせる行動教育でなければ本当に生徒の興味を喚起しない。教室で一斉授業を静かにするのは過去の教育であるが、現在のわが国はまだ大部分この状態ではなからうか²¹。（下線筆者）

興味深いのは、石本が職業科を知識注入型教育、形式主義的教育、一斉授業の課題を克服し得る教科であるとみなしている点である。具体的には、活動体である生徒が興味を持ちながら行動して学ぶ、という学習活動が、職業科によって可能になると考えているのである。石本の場合、職業指導における重要な目的の一つである、職業を選択するための学習、という視点は弱く、新制中学校を生徒が社会に出る前の完成教育に近づけるために「多くの職業を見聞させ基礎づけ」るよりも「もっとつっこんだ職業教育」を、と主張する。そして、この職業教育を、石本は「徹底した個別指導の一つのあらわれである」²²という。

(2) 深谷信一（姫路市山陽中学校教官 / 姫路市東光中学校教諭）の記事から

深谷信一は、本稿の対象期間中に「私の学校における指導の計画」（第20巻5・6号、記事番号16）、「わが校の職業指導の実際」（第21巻10号、記事番号65）、「わが校の就職後補導の実際」（第22巻6号、記事番号90）、「姫路市における職業指導講習会」（第22巻10号、記事番号116）の4本の記事を執筆している。

前3本は、深谷の勤務校における職業指導の状況を報告するものである。いずれの記事でも、情緒的な表現を頻繁に使用していることが特徴で、例えば職業指導の重要性を主張する箇所では次のように述べる。

教育者という職業を楽しむ時、子供それぞれの楽しい一生を持たせたいと念ずることは、私の職業指導観のもとをなすものである。（略）子供が毎日の生活を楽しむ。この心を傷つけな
いで一生を貫けるようにと念ずる教師の心遣りの中に、職業指導のすべてがあると思う。（略）

¹⁹ 『職業指導』第22巻1号、p. 28.

²⁰ 同上.

²¹ 『職業指導』第21巻9号、p. 21.

²² 前掲『職業指導』第22巻1号、p. 28.

それぞれの職業に自分だけが見出す世の生甲斐を感じるのである。このつながりを見出す援助活動こそ、職業指導の定義の根底であらねばならぬ²³。(下線筆者)

「子供それぞれの楽しい一生を持たせたい」「子供が毎日の生活を楽しむ。」「自分だけが見出す世の生甲斐」といった表現からは、職業生活をこえて、生徒の人生や生活をより良いものにしたいという深谷の思いが読み取れる。それでは、これらの思いを実現するために、深谷はどのような職業指導実践を行っていたのだろうか。

姫路市立山陽中学校所属の際には、下記のような指導²⁴を行っていたことがわかる。

【職業指導の目標】

個人が職業を選択し準備し就職し適応向上昇進することを援助する過程である、と考えこれを実現する。

【目標実現のための方策】

- ①種類の職業、就職進学に関する基礎的知識の獲得につとめる
- ②勤労愛好の精神および態度の養成
- ③職業および職業生活に対する研究的態度の啓培
- ④職業の基礎的技能及び応用の能力習得
- ⑤職業人の使命自覚の上に立つ職業道徳の体得
- ⑥職業人としての個性才能才幹の自覚および伸張
- ⑦職業選択および自己省察の能力の養成
- ⑧適切な職業相談紹介斡旋
- ⑨就職後の輔導

【教育課程上の位置付け】

職業科の中で職業指導を計画実施

【教師の活動としての調査事項】

- ①生徒環境調査及強度の職種調査
- ②人物観察並性行調査及成績考査
- ③身体検査並体力測定
- ④知能検査及適性検査
- ⑤適職相談資料として教科書学習の資料調査
- ⑥就職希望調査
- ⑦学校調査
- ⑧会社工場調査
- ⑨職業情勢調査

【職場見学：29カ所】

【職業実習：6カ所】

²³ 『職業指導』第20巻5・6号, p. 20.

²⁴ 前掲『職業指導』第20巻5・6号, p. 20, 21の記事内容から筆者が整理した。

【就職相談】

- ①工場会社、職業安定所と連絡の上、生徒の就職決定の相談
- ②学齢児童の勤労並就職保護
- ③就職後の輔導並相談

記事からは、職業指導として行うことが望ましいとされていた内容が十分に整えられている様子が窺える。特に、職場見学や職業実習は当時職業指導の中核に位置付けられていたが、見学先・実習先の確保や、その実施のための人的物的リソースの限界からしばしば困難を伴うことが『職業指導』上で言及されており、そのような状況下においても職業指導実践を網羅的に展開していたことは、深谷の勤務していた中学校が職業指導に重きを置いていたことの表れであるといえよう。

約一年後に掲載された記事には、職業指導を実践する際に深谷が重視していた価値が表れている。例えば、身体検査においては「身長・体重・胸囲の大小が職場をきめる重要な要素ではないこと、即ち受入側の施設及び職場配置の僅かの工夫で解決し得るし、単なる虚弱・筋骨薄弱等は環境の変化と適当な訓練とによって変化させ得るから、かかる外部的測定を以て将来の適性指導の主な手がかりとしない」²⁵、性能検査については、「個性をその能力の範囲において発揮せしめる消極的指導に始まって、最後に自主的に選ばせるようにしている。」²⁶と述べている。職業指導では、個性調査として各種の調査・検査の実施が推奨されている。また、当時は教育が民主化され個人の考えが尊重される風潮にあったが、他方で生徒たちがその個性に応じて適職に配置されることで職場に順応し、転職せずに同じ場所で長期間働き続けることで、国の戦後復興に寄与することが是とされる時代でもあった。職業指導には、実施される調査・検査によって、生徒たちを国が必要とする職業に人材配分するという側面が認められ、そのことが批判の対象にもなってきた。そのような社会的背景の中で、職業指導の実践者である教員の中に調査・検査結果の使用に際して「消極的指導」を志向していた者がいたことは重要な意味を持つと考える。

加えて、職業指導における葛藤の一つとして注目すべき観点として、生徒の意思と家族など周囲の希望とのギャップの調整がある。この課題に対しても、深谷は一つの方針を示している。すなわち、「校長・担任・父兄・職業安定所の職員を交え、生徒を主体として就職指導連絡票及び職業指導票を回覧しつつ共同合議の指導」²⁷を行っていたのである。状況により全ての生徒がスムーズな職業選択に至ることは困難であろうが、それでも複数の異なる立場の専門家と関係者が同席のもと一定程度客観的な情報を加味しながら本人の主体性を尊重する環境の中で選択することが可能であるならば、多くの生徒をある程度納得のいく選択へと導くことができたのではないかと考える。

5. 終わりに

以上、『職業指導』に1945年～1949年に掲載された新制中学校に関する記事の分析を通して教科「職業科（職業指導）」の特質の一端を明らかにしてきた。本稿では、文部省や日本職

²⁵ 『職業指導』第21巻10号, p. 18, 19.

²⁶ 同上

²⁷ 同上

業指導協会といった職業科（職業指導）を立案，作成し普及する立場ではなく，それらの情報の受け手であった教員が考えていた職業指導の特質を一定程度明らかにすることができた²⁸。

それは，職業科（職業指導）が備えた，職業生活という領域を超えて生徒のより良い人生や生活の実現を職業指導の基盤に据える側面であり，知識注入・形式主義的教育という課題を職業科という教科によって生徒の関心に沿った経験を通じた学習へと変えようとする側面であり，検査・調査を不適職の排除のために消極的に活用しながら複数の専門家と関係者を交えて生徒の主体性を尊重した職業選択を推進しようとする側面である。

清原（1991）は，日本における職業指導の主要機能の一つである職業精神・職業知識の内容に対して「現在の社会体制を肯定し，社会体制の持つ矛盾・問題点をおおいかくし，または合理化しごまかす内容が多かった」と批判し，「職業生活のもつ矛盾や問題点の現実を客観的に教え，それらを改革して行くにはどうするかの問題意識を生徒たちが持ち，さらに職業生活に入ったなら，職業社会に内在する問題を，労働者同士が協力して解決していくに必要な基礎的教育」を行うべきであるとし，「進歩主義的教育観を基底におく学校職業指導」を提唱している²⁹。文部省によって推奨されてきた職業指導が，清原が批判するような状況であったとしても，本稿において明らかにしたように，教員が職業科（職業指導）に見出していた可能性には，「現在の社会体制を肯定」する以外の側面を垣間見ることができる。

清原のいう職業精神・職業知識の内容が持つ課題を，職業科（職業指導）および社会科³⁰の教科書の内容分析を通して確認するとともに，『職業指導』以外の資料から教員の職業科（職業指導）に対する受け止めを明らかにすることを今後の課題としたい。

参考文献

- 清原道寿著作集刊行会（1991）『清原道寿著作集 第2巻 濁業指導の歴史と展望』国土社
 日本職業指導協会（1947）『職業指導 第20巻1・2号』日本出版配給株式会社
 日本職業指導協会（1947）『職業指導 第20巻5・6号』日本出版配給株式会社
 日本職業指導協会（1947）『職業指導 第20巻7・8号』日本出版配給株式会社
 日本職業指導協会（1948）『職業指導 第21巻9号』日本出版配給株式会社
 日本職業指導協会（1949）『職業指導 第22巻1号』日本出版配給株式会社
 日本職業指導協会（1949）『職業指導 第22巻7号』日本出版配給株式会社
 文部科学省（2018）『中学校学習指導要領（平成29年告示）』東山書房
 米田俊彦編（2007）『大日本職業指導協会と機関紙『職業指導』（続）』お茶の水女子大学21世紀COEプログラム「誕生から死までの人間発達科学」

本研究は，東邦大学令和2年度額田奨学金による助成を受けたものである。

²⁸ ただし，掲載された記事が編集側からの依頼によるものか，執筆者の投稿によるものかは確認できていないため，一定の留保が必要であると考えられる。

²⁹ 前掲，清原道寿著作集刊行会（1991）『清原道寿著作集 第2巻 濁業指導の歴史と展望』国土社，p. 146, 147

³⁰ 当時は，職業科（職業指導）の内容を社会科の一部として扱うことも想定されていた。

表 2 『職業指導』第 20 巻、第 21、第 22 巻中の新制中学校に関する記事一覧

記事番号	年	巻	号	題名	執筆者氏名 (肩書き)	頁	筆者所属分類
1	1947	20	1, 2	アメリカ中等教育における職業指導の目標	L・Q・モス博士 (マ司令部民間教育情報部顧問)	1	C
2	1947	20	1, 2	教育制度の改革と職業指導	城戸幡太郎 (文部省教育研究所所長・本会理事)	9	A・F
3	1947	20	1, 2	職業指導実情調査報告書	日本職業指導協会調査部	18	F
4	1947	20	1, 2	「職業指導」学校放送開始	AK	21	G
5	1947	20	1, 2	東京都に於ける新規国修者並びに中卒者の求人求職事情について	小菅謙四朗 (東京都民政局勤労部・技官)	23	B
6	1947	20	1, 2	千葉県に於ける国修・中卒者の求人傾向	飯島忠 (千葉県勤労署学校係)	25	B
7	1947	20	3, 4	新しい中学校の性格	坂元彦太郎 (文部省学校教育局青少年教育課長)	1	A
8	1947	20	3, 4	職業教育並に職業指導委員会の概況	野口彰 (東京都豊島中学校長)	7	D
9	1947	20	3, 4	職業指導コース・オブ・スタディの研究	日本職業指導協会研究部	10	F
10	1947	20	3, 4	新制中学校職業指導教材		14	G
11	1947	20	3, 4	職業指導の定義—職業指導の原理と技術—	(C.E.マイヤー 1941 年より抜粋)	21	G
12	1947	20	5, 6	新憲法と民主的職業教育	L・Q・モス博士 (マ司令部民間情報教育部顧問)	1	C
13	1947	20	5, 6	職業安定所及び学校における職業相談について	マック・ポイ博士 (マ司令部経済科学部労働課顧問)	4	C
14	1947	20	5, 6	新制中学校の職業指導	伊藤祐時 (本会主事)	11	F
15	1947	20	5, 6	職業指導について (座談会)	(出席者) 野口彰 (東京都愛宕中学校長)・西垣寛 (文部省中等教育課)・伊藤祐時 (日本職業指導協会)・清原道壽 (東京都日黒区第六中学校)	15	D, A, F
16	1947	20	5, 6	私の学校における指導の計画	深谷信一 (姫路市山陽中学校教官)	20	D
17	1947	20	5, 6	待望の新制中学校職業指導幹部養成講座いよいよ開講			G
18	1947	20	7, 8	新制中学校教育実施の現状と諸問題	森田孝 (文部省学校教育局中等教育課長)	1	A

記事 番号	年	巻	号	題名	執筆者氏名(肩書き)	頁	筆者 所属分類
19	1947	20	7, 8	新制中学校および高等学校に於ける職業指導の目標	L・Q・モス博士(マ司令部民間情報教育部顧問)	6	C
20	1947	20	7, 8	個性調査と職業指導	田中寛一(東京文理大名誉教授・本会理事長)	12	E・F
21	1947	20	7, 8	職業指導並みに職業教育関係用語研究(1)	山本敏男(慶應義塾大学社会教育部主事)	16	E
22	1947	20	9, 10	職業指導の原理	淡路圓治郎(職業教育並職業指導委員会委員長・ 文学博士)	1	A・E
23	1947	20	9, 10	私の考える個性調査	岡部彌太郎(東京大学文学部教授)	8	E
24	1947	20	9, 10	新制中学校の性格について—三篇	和田基(長野県更級郡塩崎中学校教諭)・関根武 之進(埼玉県南埼玉郡蓮田町立蓮田中学校)・後 藤鐵郎(秋田県仙北郡六郷中学校教諭)	24	D
25	1947	20	9, 10	東京職業指導幹部教育養成講座聴講者懇談会概況	佐藤喜興一(福島県岩瀬郡西袋中学校長)・森田 孝・帆刈善藏(新潟県北蒲原郡葛塚中学校教諭)・ 伊藤祐時・野口彰(東京都港区立愛宕中学校長)・ 田中寛一・牛山栄治(東京都新宿区立牛込第一 中学校長)	28	D
26	1947	20	9, 10	幹部教員養成講座雑感	志摩喜平(宮城県石巻第一中学校教諭)	29	D
27	1947	20	11, 12	東京都中学校職業課研究会の状況	荏本太三郎(東京都千代田区立今川中学校長)	26	D
28	1947	20	11, 12	京都における新制中学校生徒の夏期工場実習の記録	杉本武一郎	28	G
29	1947	20	11, 12	新教科書を手にして	西岡耕作(大阪市立生野第一中学校長)・渡邊光 雄(東京都港区立愛宕中学校)・加藤恭藏(秋田 県教員互助会専務理事)	32	D, G
30	1947	20	11, 12	職業指導並に職業教育関係用語研究(2)	山本敏夫(慶應義塾大学社会教育部主事)		E
31	1948	21	1	職業科の重点	戸田貞三(文学博士)	2	E
32	1948	21	1	職業教育の基本原理	C・I・E提供	12	C
33	1948	21	1	西袋中学校を訪れて —関東職業指導協議会 福島県職業科研究会—	清原道壽(東京都日黒第六中学校教諭)	31	D

記事番号	年	巻	号	題名	執筆者氏名（肩書き）	頁	筆者所属分類
34	1948	21	2, 3	通牒 新制中学校の職業指導に関する件	有光次郎（文部次官）・吉武恵市（労働次官）	4	A
35	1948	21	2, 3	「新制中学校の職業指導に関する件」通牒について	武田市郎（毎日新聞社論説委員）	5	G
36	1948	21	2, 3	わが校職業指導の水産実習	岡山青年師範学校附属中学校	18	D
37	1948	21	2, 3	中学校の職業指導経営と四月のコース・オブ・スタディ	中学校職業指導委員会	22	F
38	1948	21	2, 3	四月の学校経営と職業指導		23	F
39	1948	21	2, 3	職業指導はなぜ必要か 私の体験を語る	奥主節三（千葉県香取郡八都中学校長）	31	D
40	1948	21	4	新しい教育の目標と職業指導	青木誠四郎	1	A
41	1948	21	4	新制中学校卒業者の求人状況はどんなか—東京都神田公共安定所昭和二十三年二月調—		17	B
42	1948	21	4	中学校職業指導コース・オブ・スタディ 五月の学校経営と職業指導	中等学校職業指導研究委員会	20	F
43	1948	21	4	相良中学校を訪れて	伊藤祐時（静岡県職業科研究会）		E
44	1948	21	4	新制中学校卒業生に対する進学・就職研究協議会—東京都職業科研究会の活動—			G
45	1948	21	5	カリキュラムと職業指導	水谷統夫（文部省学校教育局中等教育課）	5	A
46	1948	21	5	農村における職業科経営の一例	佐藤喜興一（福島県岩瀬郡西袋村立西袋中学校長）	19	D
47	1948	21	5	中学校6・7月の職業指導とコース・オブ・スタディ	中学校職業指導研究委員会	26	F
48	1948	21	6	大阪貯金支局勤務の感想	安元和栄（大阪市立生野第一中学校三年）	16	D
49	1948	21	6	職業課経営の一例	小林達夫（神奈川県青年師範学校）	20	D
50	1948	21	6	資料 昭和23年3月新制中学校終了者に対する求人数・就職希望者数並にその需給調整の結果	労働省職業安定局提供	23	A
51	1948	21	6	中学校職業指導9・10月コース・オブ・スタディ	中等学校職業指導研究委員会	26	F

記事番号	年	巻	号	題名	執筆者氏名(肩書き)	頁	筆者所属分類
52	1948	21	7, 8	中学校職業指導のねらい(昭和23年6月4日のG・L・ウィバー氏の特別講演と質疑応答の記録)	文責在記者	1	C
53	1948	21	7, 8	中学校の kari キュラムの改正と職業指導	水谷統夫(文部省中等教育課)	11	A
54	1948	21	7, 8	トライアウトについて	高村利義(横浜市根岸中学校長)	22	D
55	1948	21	7, 8	病床に語る 花木チサオ女史(第一線に立つ婦人) / 東京都新制中学校長		25	D
56	1948	21	7, 8	職業指導教科書はほくらの進路案内書です	久田博夫(新制中学在学(京都))	29	D
57	1948	21	9	新制中学校生徒の将来の方針・希望職業に関する調査の結果(試み)	京道上公共職業安定所	10	B
58	1948	21	9	職業科と社会科の連関	石本正隆(徳島県名西郡石井中学校教諭)	21	D
59	1948	21	9	根岸中学校のトライアウトを見る	熱田記	22	G
60	1948	21	9	中学校生徒の好きな作業 調査報告	本会調査部	24	F
61	1948	21	9	中学校生徒希望作業調査表(昭和23年7月調)		26	G
62	1948	21	9	中学校職業指導コース・オブ・スタディ	中等学校職業指導研究委員会	27	F
63	1948	21	10	工場見学	田中稜(東京都板橋第二中学校)	14	D
64	1948	21	10	京都市中学校 夏季職業実習報告 京都市立中学校職業科研究会	吉田英男(京都市立松原中学校教諭)	15	D
65	1948	21	10	わが校の職業指導の実際	深谷信一(姫路市東光中学校教諭)	18	D
66	1948	21	10	中学校職業指導コース・オブ・スタディ	中等学校職業指導研究委員会	23	F
67	1948	21	11, 12	中学校設置基準について―職業指導に何が必要か―	羽田熊夫(文部省中等教育課事務官)	14	A
68	1948	21	11, 12	わが校の職業科経営の立場と実際	宍倉泰(千葉県千葉郡大和田中学校教諭)	25	D
69	1948	21	11, 12	中学校職業指導コース・オブ・スタディ	中等学校職業指導研究委員会	27	F
70	1949	22	1	教科としての職業指導	城戸幡太郎	11	A・E

記事番号	年	巻	号	題名	執筆者氏名（肩書き）	頁	筆者所属分類
71	1949	22	1	職業科実施状況調査の統計結果について	文部省中等教育課	24	A
72	1949	22	1	卒業する生徒に対する個々面談の試み	野口彰（東京都港区立愛宕中学校長）	26	D
73	1949	22	1	職業科と教育	石本正隆（徳島県名西郡石井中学校教諭）	28	D
74	1949	22	1	中学校職業科はこうありたい	杉田正之（東京都豊島区立池袋中学校長）	29	D
75	1949	22	1	宮城県職業指導講習会概況、新潟県職業教育研究会と日本職業指導協会新潟県支部発会式の概況	太斎武雄（仙台市立第九中学校）	32	D
76	1949	22	3	中等学校新規卒業者の就職現況 昭和23年度公共職業安定所扱	松本洋（労働省労働市場調査課長）	1	A
77	1949	22	3	中学生の職業志望と家族の職業	瀬川良夫（教育研修所員）	8	E
78	1949	22	3	新制中学校に於ける職業実習とその一形態 — 郊外委託職業実習 —	山崎高廣（長野県伊那中学校教諭）	25	D
79	1949	22	4	生徒指導の本義とホームルーム	北岡健二（文部省中等教育課長）	1	A
80	1949	22	5	中学校のカリキュラムと職業指導	石山修平（東京文理科大学教授）	1	E
81	1949	22	5	中学校コース・オヴ・スタデイの改正について	武田市郎（文部省事務官）	4	A
82	1949	22	5	カリキュラムと職業指導	松原元一（東京第三師範附属中学校主事）	7	D
83	1949	22	5	農業共同組合式経営について	藤谷重雄（広島県沼隈郡山南中学校教諭）	9	D
84	1949	22	5	職業指導を中心とした学校経営	和歌山県笠田中学校	11	D
85	1949	22	5	職業理解とそのカリキュラム	野瀬吉栄（新潟市立白新中学校教諭）	14	D
86	1949	22	5	生活カリキュラムの中に含まれる職業的生活経験系列表 新潟市立白新中学校		16	D
87	1949	22	5	職業指導学習帳を使用して	高橋孝徳（東京都杉並区東田中学校教諭）	21	D
88	1949	22	5	中学校職業科二ヶ年を顧みて	横山一男（栃木県金田中学校教諭）	32	D
89	1949	22	5	大阪市に於ける職業科研究会概況	生野第一中学職業部員	33	D

記事 番号	年	卷	号	題名	執筆者氏名 (肩書き)	頁	筆者 所属分類
90	1949	22	6	わが校の就職後補導の実際	深谷信一 (姫路市東光中学校)	15	D
91	1949	22	6		高橋孝徳 (東京都杉並区東田中学校)	16	D
92	1949	22	7	中学校カリキュラムの改正について—附達全文—	水谷統夫 (文部省中等教育課事務官)	4	A
93	1949	22	7	『新制中学校の教科と時間数』の改正について—発学 261号通達全文—		8	G
94	1949	22	7	トライ・アウトと夏期講習—現場実習の必要—	伊藤祐時	11	F
95	1949	22	7		西岡耕作 (大阪市立大池中学校校長)	13	D
96	1949	22	7		今井謙次 (丸亀市第二中学校)	14	D
97	1949	22	7		山本和夫 (愛知県碧南市立旭中学校校長)	15	D
98	1949	22	7		四宮實 (静岡県相良中学校職業指導部)	17	D
99	1949	22	7		佐藤喜興一 (福島県須賀川中学校校長)	18	D
100	1949	22	7		小藪春水 (鹿児島県伊佐中学校職業科研究指導員)	19	D
101	1949	22	8	ホーム・ルームと職業指導	野口彰 (東京都愛宕中学校校長)	3	D
102	1949	22	8	わが校のホーム・ルーム	石川洋三郎 (水戸市立第二中学校教諭)	5	D
103	1949	22	8	新潟県職業指導指定校研究会の概況	佐伯勤 (十日町中学校教務)	21	D
104	1949	22	8	仙台における職業科講習会	太斎武雄 (仙台九中宮城県支部)	21	D
105	1949	22	9	中学校職業科教育の生長を阻止するもの	小野田実秋 (鹿児島青年師範学校附属中学校教官)	6	D
106	1949	22	9	中学最上級生男子に試みた調査結果 父兄の職業に対 する炭鉱労務者子弟の態度	蓮見千万人 (三井産業医学研究所員)	7	E
107	1949	22	9	職業指導における作業検査の概要	中村泰雄 (愛知県碧名郡新川中学校)	17	D
108	1949	22	9	わが校のトライアウトコース	山本和夫 (愛知県碧南市立旭中学校長)	20	D
109	1949	22	9	石川県職業科指導講習会概況	内藤省良記 (石川青師)	21	D

記事番号	年	巻	号	題名	執筆者氏名(肩書き)	頁	筆者所属分類
110	1949	22	9	中学校職業科の運営について	I. ネルソン (C. I. E. 職業課)	31	C
111	1949	22	10	職業科を重視せよ		1	G
112	1949	22	10	今後の職業科教育への期待	淡路圓治郎 (東京大学教授)	2	E
113	1949	22	10	新教育と職業教育	海後宗臣 (東京大学教授)	4	E
114	1949	22	10	職業意識と環境	岸戸護 (立教大学教授)	9	E
115	1949	22	10	姫路市における職業指導講習会	深谷信一 (姫路市東光中学校論)	12	D
116	1949	22	10	私の考えている試行過程と指導の実際	津田忠一 (横浜市立西中学校教諭)	13	D
117	1949	22	10		西岡耕作 (大阪市立大池中学校校長)	16	D
118	1949	22	10		今井謙次 (丸亀市第二中学校)	16	D
119	1949	22	10		山本和夫 (愛知県碧南市旭中学校)	16	D
120	1949	22	10		四宮實 (静岡県相良中学校職業指導部)	17	D
121	1949	22	10		佐藤喜興一 (福島県須賀川第二中学校校長)	17	D
122	1949	22	10		小藪春水 (鹿児島県伊佐中学校職業指導員)	18	D
123	1949	22	10		小原弘保 (兵庫県三志方中学校教諭)	21	D
124	1949	22	10		奥主節三 (千葉県八都中学校校長)	21	D
125	1949	22	10		吉川英男 (京都市立中京中学校教諭)	22	D
126	1949	22	11	啓発的経験の学習	山崎高廣 (長野県上伊那郡伊那中学校教諭)	22	D
127	1949	22	11	新潟の実際	野瀬吉栄 (新潟市立白新中学校教諭)	26	D
128	1949	22	11	白新中学校の研究物	伊藤祐時	26	F
129	1949	22	12	読者の声(職業指導の充実発展を切望す)	長嶋徳兵衛 (船橋中学校職業指導主任)	13	D
130	1949	22	12	トライ・アウトを学習の面から視く	中村要 (埼玉県北埼玉郡種遺川中学校教諭)	16	D
131	1949	22	12	三志方中の職業科経営の実際	小原弘保 (兵庫県印南郡三志方中学教諭)	19	D
132	1949	22	12	京都府宮津職業指導講習	吉川 (中京中学)	26	D